

平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 4 月 28 日

上場会社名 西日本鉄道株式会社

上場取引所 東証一部・福証

コード番号 9031

URL <http://www.nishitetsu.co.jp/>

代表者 代表取締役社長 長尾 亜夫

問合せ先責任者 広報室広報課長 吉田 哲治

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 27 日

配当支払開始予定日

TEL(092)734-1217

平成 20 年 6 月 30 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 27 日

(百万円未満切捨て)

1. 20 年 3 月期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	362,089	1.9	17,948	10.6	16,112	13.6	6,514	25.7
19 年 3 月期	355,301	10.9	20,071	16.1	18,655	19.7	8,763	10.7

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	16.47	-	5.8	3.9	5.0
19 年 3 月期	22.14	-	7.8	4.3	5.6

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 79 百万円 19 年 3 月期 119 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	411,903	112,892	26.7	278.39
19 年 3 月期	423,625	115,847	26.8	286.84

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 110,134 百万円 19 年 3 月期 113,515 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	22,303	22,422	873	24,590
19 年 3 月期	29,413	19,659	10,940	25,599

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	3.00	3.00	6.00	2,374	27.1	2.1
20 年 3 月期	3.00	4.00	7.00	2,769	42.5	2.5
21 年 3 月期 (予想)	3.00	3.00	6.00		38.3	

(注) 20 年 3 月期期末配当金の内訳 記念配当 1 円 00 銭

3. 21 年 3 月期の連結業績予想 (平成 20 年 4 月 1 日 ~ 平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	181,300	4.1	6,500	16.4	5,700	16.7	1,600	46.3	4.04
通 期	376,500	4.0	15,500	13.6	13,700	15.0	6,200	4.8	15.67

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 有
 (注)詳細は、15 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 396,800,930株 19年3月期 396,800,930株
 期末自己株式数 20年3月期 1,194,155株 19年3月期 1,061,031株
 (注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	136,350	1.6	10,175	13.0	10,511	11.6	5,800	8.9
19年3月期	134,247	2.2	11,702	14.2	11,894	15.7	6,364	15.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	14.66	-
19年3月期	16.08	-

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	323,054	85,457	26.5	216.02
19年3月期	327,059	89,066	27.2	225.06

(参考) 自己資本 20年3月期 85,457百万円 19年3月期 89,066百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	67,400	4.1	3,300	29.0	4,100	27.6	2,400	37.4	6.07
通 期	142,600	4.6	8,500	16.5	8,400	20.1	4,600	20.7	11.63

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、6ページをご参照ください。

経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

(単位 百万円)

	前 期	当 期	増減額	増減率
営 業 収 益	355,301	362,089	6,788	1.9%
営 業 利 益	20,071	17,948	2,122	10.6%
経 常 利 益	18,655	16,112	2,543	13.6%
当 期 純 利 益	8,763	6,514	2,248	25.7%

(単位 百万円)

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	前 期	当 期	増減率	前 期	当 期	増減率
運 輸 業	100,923	100,130	0.8%	4,974	3,165	36.4%
流 通 業	94,743	98,657	4.1%	2,035	1,990	2.2%
不 動 産 業	44,089	46,330	5.1%	8,640	8,647	0.1%
レジャー・サービス業	109,245	110,771	1.4%	1,969	1,949	1.0%
そ の 他 の 事 業	51,767	54,370	5.0%	2,225	2,126	4.4%
計	400,769	410,259	2.4%	19,844	17,878	9.9%
消 去	45,468	48,170	-	226	70	-
連 結	355,301	362,089	1.9%	20,071	17,948	10.6%

当期の営業収益は、流通業での新規出店や、不動産業及びその他の事業での増収等により、3,620 億 8 千 9 百万円 (1.9% 増) となりました。

営業利益は、税制改正に伴う減価償却費の増加等により、179 億 4 千 8 百万円 (10.6% 減)、経常利益は 161 億 1 千 2 百万円 (13.6% 減)、当期純利益は 65 億 1 千 4 百万円 (25.7% 減) となりました。

各事業の概要は次のとおりです。

運 輸 業

鉄道事業で宮地岳線（現貝塚線）の一部区間の廃止等により、旅客人員が前期と比較し 1.6%減少したことや、貨物運送業で取扱高が減少したこと等により、営業収益は 1,001 億 3 千万円（0.8%減）となりました。営業利益は、税制改正に伴う減価償却費の増加等により 31 億 6 千 5 百万円（36.4%減）となりました。

（業種別営業収益）		（単位 百万円）	
	前 期	当 期	増減率
鉄 道 事 業	26,565	26,252	1.2%
バ ス 事 業	67,058	66,990	0.1%
タ ク シ ー 業	5,732	5,764	0.6%
貨 物 運 送 業	11,076	10,788	2.6%
そ の 他	652	549	15.7%
消 去	10,161	10,216	-
計	100,923	100,130	0.8%

流 通 業

ストア業での新規出店等により、営業収益は 986 億 5 千 7 百万円（4.1%増）となりました。営業利益は、ストア業の競合激化による既存店の減収等により 19 億 9 千万円（2.2%減）となりました。

（業種別営業収益）		（単位 百万円）	
	前 期	当 期	増減率
ス ト ア 業	78,464	81,324	3.6%
そ の 他	16,503	18,170	10.1%
消 去	223	837	-
計	94,743	98,657	4.1%

不 動 産 業

賃貸業でラクレイス西新等新規物件が稼動したことや、分譲業で販売戸数が増加したこと等により、営業収益は 463 億 3 千万円（5.1%増）、営業利益は 86 億 4 千 7 百万円（0.1%増）となりました。

（業種別営業収益）		（単位 百万円）	
	前 期	当 期	増減率
不 動 産 賃 貸 業	21,938	22,432	2.3%
不 動 産 分 譲 業	18,196	19,647	8.0%
不 動 産 管 理 業	5,226	5,441	4.1%
消 去	1,271	1,191	-
計	44,089	46,330	5.1%

レジャー・サービス業

利用運送事業(航空貨物事業)で NNR・グローバル・ロジスティクス(KOREA)を新規連結したことや、ホテル業でビジネスホテルの新規開業等により、営業収益は 1,107 億 7 千 1 百万円(1.4%増)となりました。営業利益は、ホテル業での新規開業費用や増改築工事に伴う影響があったこと等により 19 億 4 千 9 百万円(1.0%減)となりました。

(業種別営業収益) (単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
利 用 運 送 事 業	74,049	75,671	2.2%
ホ テ ル 業	16,393	17,967	9.6%
娯 楽 業	4,239	3,729	12.0%
旅 行 業	6,971	6,631	4.9%
広 告 代 理 店 業	9,632	9,004	6.5%
飲 食 ・ 喫 茶 業	3,952	3,724	5.8%
そ の 他	4,026	4,271	6.1%
消 去	10,020	10,230	-
計	109,245	110,771	1.4%

その他の事業

整備・解体・修理業での取扱高の増加及び販売価格の上昇や、建設・土木・設計業での増収等により、営業収益は 543 億 7 千万円(5.0%増)となりました。営業利益は、利益率の低下等により 21 億 2 千 6 百万円(4.4%減)となりました。

(業種別営業収益) (単位 百万円)

	前 期	当 期	増減率
整 備 ・ 解 体 ・ 修 理 業	11,553	13,252	14.7%
自 動 車 製 造 業	12,214	12,027	1.5%
電 気 工 事 業	7,296	7,421	1.7%
建 設 ・ 土 木 ・ 設 計 業	11,352	11,995	5.7%
建 設 資 材 製 造 販 売 業	7,377	8,351	13.2%
そ の 他	3,721	3,552	4.6%
消 去	1,748	2,230	-
計	51,767	54,370	5.0%

(次期の見通し)

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格や原材料価格の高騰が様々な事業に影響を及ぼすほか、少子高齢化の進展や各事業における競争の激化等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の中、経営方針(3)中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題に記載しています各施策を講じ、業績の向上に努めてまいります。

平成 21 年 3 月期の業績予想につきましては、営業収益 3,765 億円、営業利益 155 億円、経常利益 137 億円、当期純利益 62 億円を見込んでいます。

(単位 億円)

	当 期	次期予想	増減率
営 業 収 益	3,621	3,765	4.0%
営 業 利 益	179	155	13.6%
経 常 利 益	161	137	15.0%
当 期 純 利 益	65	62	4.8%

(単位 億円)

	営 業 収 益			営 業 利 益		
	当 期	次期予想	増減率	当 期	次期予想	増減率
運 輸 業	1,001	1,007	0.6%	32	18	43.1%
流 通 業	987	1,020	3.4%	20	19	4.5%
不 動 産 業	463	504	8.8%	86	88	1.8%
レジャー・サービス業	1,108	1,204	8.7%	19	27	38.5%
その他の事業	544	517	4.9%	21	2	92.9%
計	4,103	4,252	3.6%	179	154	14.1%
消 去	482	487	-	1	2	-
連 結	3,621	3,765	4.0%	179	155	13.6%

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況については次のとおりです。

営業活動により得られた資金は、税金等調整前当期純利益 136 億 2 千 4 百万円、減価償却費 198 億 2 千万円、法人税等の支払額 71 億 8 千 9 百万円等により、223 億 3 百万円となり、前期に比べ 71 億 1 千万円減少しました。投資活動により使用した資金は、固定資産の取得による支出が 265 億 1 千 4 百万円、受託工事金等の受入が 20 億 9 千 5 百万円等により、224 億 2 千 2 百万円となり、前期に比べ 27 億 6 千 3 百万円の支出増となりました。財務活動により使用した資金は、借入金の純減が 33 億 8 百万円、社債の純増が 50 億円、配当金の支払額が 23 億 7 千 4 百万円等により、8 億 7 千 3 百万円となり、前期に比べ 100 億 6 千 6 百万円の支出減となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末に比べ 10 億 8 百万円減少し 245 億 9 千万円となりました。

また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率 (%)	22.1	24.1	25.5	26.8	26.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	31.5	33.9	40.8	46.0	34.3
債務償還年数 (年)	5.8	6.7	4.8	5.4	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.7	7.4	11.9	10.3	7.7

(注)自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利息の支払額

各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっています。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しています。

有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている借入金及び社債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への安定した利益還元を重視し、適正な内部留保の確保による財務体質及び経営基盤の強化を図りながら、安定的・継続的な配当を実施することを利益配分についての基本方針としています。

当期の期末配当金につきましては、平成 20 年に創立 100 周年を迎えることを記念して、1 株当たり 1 円の記念配当を加えた 4 円（中間配当金とあわせて年 7 円）といたしたいと考えております。

次期の配当金につきましては、1 株当たり年 6 円とさせていただきます。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成 19 年 6 月 28 日提出）における「事業の内容」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

(2) 目標とする経営指標

平成 19 年 3 月期決算短信（平成 19 年 5 月 10 日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しています。

当該決算短信は、次の URL からご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.nishitetsu.co.jp/corporate/ir/kessan.htm>

（東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ)）

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格や原材料価格の高騰が様々な事業に影響を及ぼすほか、少子高齢化の進展や各事業における競争の激化等、依然として厳しい状況が続くものと予想されます。また、安全性の確保や企業倫理の確立、環境問題への取り組み等、企業に対する社会的要請も高まっています。

このような状況のもと、当社グループでは、中期経営計画に掲げる「安全、信頼の向上」、「企業価値の向上」、「地域や社会との共生」の 3 つの重点戦略に取り組み、着実に実行してまいります。具体的には、安全とお客さま満足（CS）の向上に努めるとともに、新規事業の開発や、沿線価値の向上に取り組んでまいります。また、内部統制システムや環境負荷低減施策の充実に取り組むなど、CSR 経営の推進に努めてまいります。

また、本年 5 月には、鉄道・バスにもお買い物にもご利用いただける IC カード「nimoca（ニモカ）」のサービスを開始いたします。今後は、加盟店の拡大や他の交通事業者との相互利用に積極的に取り組み、さらなる利便性やサービスの向上に努めてまいります。

本年、当社は創立 100 周年を迎えます。この節目の年にあたり、当社グループでは、九州国立博物館での特別展開催等の記念事業を行うほか、鉄道・バス事業における制服デザインを一新し、一般路線バスの内外装デザインを変更いたします。創立 100 周年を契機として、新たな商品の提供や、より一層のサービス向上に取り組むことで、次の新しい時代に向け、さらなる成長に挑戦してまいります。

なお、事業の種類別セグメントにおける具体的な取り組みにつきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業では、「運転状況記録装置」の導入を進めるなど、安全性の向上を図ってまいります。また、各種企画乗車券を販売し増収に努めるほか、新型車両 3000 形の導入や駅施設のバリアフリー化を進めるなど、利用しやすく快適な交通機関を目指してまいります。

バス事業では、「ドライブレコーダー」の導入を進めるなど、安全性の向上を図ってまいります。また、「SUNQバス」等の乗車券の販売強化に努めるほか、新規路線の拡充に取り組むなど、利便性の向上に努めてまいります。さらに、環境負荷低減車両への代替促進や、「グリーン経営認証」の取得事業所の拡大等、環境に配慮した取り組みを進めてまいります。

流 通 業

ストア業では、新規出店や既存店舗のリニューアルを進めるとともに、「にしてつストア」と「スピナ」において、相互の連携を深め、店舗運営と物流の効率化に取り組むなど、収益力や競争力の強化に努めてまいります。

不 動 産 業

不動産賃貸業では、新規賃貸施設の開発を進めるほか、既存施設のリニューアルを行うなど、施設の魅力向上を図ってまいります。

不動産分譲業では、鉄道沿線や福岡都市圏を中心にマンション開発を進めるほか、戸建住宅事業のエリア拡大に取り組むなど、収益力の強化に努めてまいります。

レジャー・サービス業

利用運送事業（航空貨物事業）では、ロジスティクスセンター等を増強し、物流業務の受注拡大に努めてまいります。また、海運事業の強化に努め、国内営業拠点を新設するなど、海運貨物取扱高の増大に取り組んでまいります。さらに、海外現地法人の設立を進め、国際ネットワークの強化を図ってまいります。

ホテル業では、「西鉄イン高知はりまや橋」の開業準備を進めるなど、ビジネスホテルの事業拡大を進め、収益力の強化に努めてまいります。

旅行業では、北京オリンピック関連商品等の販売促進を図るなど、積極的な営業活動に努めてまいります。

その他の事業

各事業におきまして、営業活動の強化と業務の効率化を図ってまいります。

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)		当 期 末 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	101,623	24.0	100,164	24.3	1,459
現 金 及 び 預 金	25,850		20,838		5,011
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	37,887		37,626		261
有 価 証 券	5		4,000		3,995
た な 卸 資 産	30,462		29,669		792
繰 延 税 金 資 産	3,877		3,924		47
そ の 他 の 流 動 資 産	3,719		4,309		590
貸 倒 引 当 金	177		204		26
固 定 資 産	322,002	76.0	311,739	75.7	10,262
有 形 固 定 資 産	262,002		264,828		2,825
建 物 及 び 構 築 物	165,036		165,136		99
機 械 装 置 及 び 車 両 運 搬 具	21,603		21,547		55
土 地	64,470		64,425		44
建 設 仮 勘 定	5,368		8,095		2,727
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	5,524		5,624		100
無 形 固 定 資 産	5,592		5,223		368
無 形 固 定 資 産	4,558		4,196		361
の れ ん	1,033		1,026		6
投 資 そ の 他 の 資 産	54,407		41,687		12,719
投 資 有 価 証 券	42,962		30,235		12,727
繰 延 税 金 資 産	6,079		6,239		160
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	5,858		5,707		150
貸 倒 引 当 金	492		495		2
資 産 合 計	423,625	100.0	411,903	100.0	11,721

科 目	前 期 末 (平成19年3月31日現在)		当 期 末 (平成20年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	124,106	29.3	122,090	29.6	2,016
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	43,060		43,652		592
短 期 借 入 金	41,565		41,548		17
1 年 以 内 償 還 社 債	10,000		8,000		2,000
未 払 消 費 税 等	1,004		1,077		73
未 払 法 人 税 等	3,583		1,722		1,860
前 受 金	3,915		3,542		373
賞 与 引 当 金	4,933		5,034		100
厚 生 年 金 基 金 引 当 金	-		1,305		1,305
そ の 他 の 流 動 負 債	16,043		16,206		163
固 定 負 債	183,671	43.4	176,920	43.0	6,751
社 債	33,000		40,000		7,000
長 期 借 入 金	72,959		69,667		3,291
繰 延 税 金 負 債	5,526		2,520		3,005
退 職 給 付 引 当 金	18,040		13,741		4,298
旅 行 券 等 引 換 引 当 金	-		108		108
ポ イ ン ト 引 当 金	-		168		168
預 り 保 証 金	52,643		49,147		3,496
そ の 他 の 固 定 負 債	1,501		1,565		63
負 債 合 計	307,778	72.7	299,011	72.6	8,767
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	97,634	23.0	101,717	24.7	4,083
資 本 金	26,157	6.2	26,157	6.4	-
資 本 剰 余 金	12,919	3.0	12,920	3.1	1
利 益 剰 余 金	58,925	13.9	63,065	15.3	4,140
自 己 株 式	367	0.1	426	0.1	58
評 価 ・ 換 算 差 額 等	15,881	3.8	8,416	2.0	7,464
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	15,515	3.7	8,163	1.9	7,352
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	0	0.0	7	0.0	8
為 替 換 算 調 整 勘 定	364	0.1	259	0.1	104
少 数 株 主 持 分	2,331	0.5	2,758	0.7	426
純 資 産 合 計	115,847	27.3	112,892	27.4	2,954
負 債 ・ 純 資 産 合 計	423,625	100.0	411,903	100.0	11,721

連 結 損 益 計 算 書

科 目	前 期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		当 期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
営 業 収 益	355,301	100.0	362,089	100.0	6,788	1.9
営 業 費	335,230	94.4	344,140	95.0	8,910	2.7
運 輸 業 等 営 業 費 及 び 売 上 原 価	312,355		321,548		9,193	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	22,875		22,592		282	
営 業 利 益	20,071	5.6	17,948	5.0	2,122	10.6
営 業 外 収 益	1,904	0.6	1,826	0.5	77	4.1
営 業 外 費 用	3,319	0.9	3,663	1.0	344	10.4
経 常 利 益	18,655	5.3	16,112	4.5	2,543	13.6
特 別 利 益	9,047	2.5	2,101	0.6	6,945	76.8
固 定 資 産 売 却 益	446		310		135	
受 託 工 事 金 受 入 額	7,840		1,488		6,351	
負 担 金 等 受 入 額	137		117		20	
そ の 他	623		185		437	
特 別 損 失	11,310	3.2	4,588	1.3	6,721	59.4
固 定 資 産 圧 縮 額	8,045		1,871		6,174	
固 定 資 産 除 却 損	2,185		372		1,813	
減 損 損 失	344		176		167	
厚生年金基金引当金繰入額	-		1,305		1,305	
そ の 他	734		862		127	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	16,393	4.6	13,624	3.8	2,768	16.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,171	2.0	5,004	1.4	2,166	30.2
法 人 税 等 調 整 額	167	0.0	1,783	0.5	1,615	-
少 数 株 主 利 益	290	0.1	322	0.1	31	10.9
当 期 純 利 益	8,763	2.5	6,514	1.8	2,248	25.7

連 結 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

前期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前期末残高 (百万円)	26,157	12,917	52,608	290	91,392	19,442	-	170	19,613	2,030	113,036
当期変動額											
剰余金の配当 (利益処分)			1,187		1,187						1,187
剰余金の配当 (中間配当)			1,187		1,187						1,187
利益処分による 役員賞与金			71		71						71
当期純利益			8,763		8,763						8,763
自己株式の取得				84	84						84
自己株式の処分		2		6	8						8
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 増加高			18		18						18
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 減少高			18		18						18
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)						3,927	0	194	3,732	301	3,430
当期変動額合計 (百万円)		2	6,316	77	6,241	3,927	0	194	3,732	301	2,810
当期末残高 (百万円)	26,157	12,919	58,925	367	97,634	15,515	0	364	15,881	2,331	115,847

当期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株 主 資 本					評 価 ・ 換 算 差 額 等				少 数 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前期末残高 (百万円)	26,157	12,919	58,925	367	97,634	15,515	0	364	15,881	2,331	115,847
当期変動額											
剰余金の配当			2,374		2,374						2,374
当期純利益			6,514		6,514						6,514
自己株式の取得				69	69						69
自己株式の処分		1		11	12						12
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 増加高			62		62						62
持分法適用会社 から連結子会社 への移行による 減少高			62		62						62
株主資本以外の 項目の当期 変動額(純額)						7,352	8	104	7,464	426	7,038
当期変動額合計 (百万円)		1	4,140	58	4,083	7,352	8	104	7,464	426	2,954
当期末残高 (百万円)	26,157	12,920	63,065	426	101,717	8,163	7	259	8,416	2,758	112,892

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 期	当 期
	〔自平成18年 4月 1日〕 〔至平成19年 3月31日〕	〔自平成19年 4月 1日〕 〔至平成20年 3月31日〕
	金 額	金 額
	百万円	百万円
・営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,393	13,624
減価償却費	18,482	19,820
のれん償却額	213	246
減損損失	344	176
固定資産除却損	1,955	932
固定資産圧縮額	8,045	1,871
受託工事金等受入額	7,978	1,606
固定資産売却益	446	310
賞与引当金の増加額	580	100
退職給付引当金の減少額	1,391	4,310
厚生年金基金引当金の増加額	-	1,305
受取利息及び受取配当金	699	839
支払利息	2,915	2,953
投資有価証券売却損益	615	19
売上債権の増減額	1,207	848
たな卸資産の増減額	1,602	891
その他の資産の減少額	618	77
仕入債務の増加額	720	960
未払消費税等の増減額	487	1
預り保証金の減少額	76	3,496
その他の負債の増減額	738	101
その	115	33
小 計	39,033	31,503
利息及び配当金の受取額	732	894
利息の支払額	2,847	2,906
法人税等の支払額	7,505	7,189
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,413	22,303
・投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	5
固定資産の取得による支出	22,770	26,514
固定資産の売却による収入	1,567	1,848
投資有価証券の取得による支出	1,966	955
投資有価証券の売却による収入	671	1,038
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による収入	31	77
事業譲受に伴う支出	270	290
受託工事金等の受入	3,033	2,095
その	43	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	19,659	22,422
・財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	1,748	853
長期借入による収入	15,550	12,425
長期借入金の返済による支出	15,233	14,880
社債の発行による収入	8,000	15,000
社債の償還による支出	15,000	10,000
配当金の支払額	2,375	2,374
その	133	190
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,940	873
・現金及び現金同等物に係る換算差額	172	16
・現金及び現金同等物の減少額	1,013	1,008
・現金及び現金同等物の期首残高	26,612	25,599
・現金及び現金同等物の期末残高	25,599	24,590

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、親会社及び連結子会社については定率法を採用しています。(一部の連結子会社については定額法を採用しています。)

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しています。

鉄道事業固定資産のうち、取替資産については、取替法を採用し、取得価額の 50%に達するまで定率法による減価償却を行っています。

当期より、法人税法改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正法人税法に定める償却方法により減価償却費を計上しています。

また、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産のうち、前期末において、償却可能限度額(取得価額の 95%相当額)まで償却が進んだものについては、その残存簿価と備忘価額の差額を 5 年間で均等償却しています。

2. 旅行券等引換引当金

一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備え、過去の引換率に基づき見積額を計上しています。

3. ポイント引当金

一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用発生に備え、当期末において、将来使用されると見込まれる額を計上しています。

4. 厚生年金基金引当金

一部の連結子会社が加入している厚生年金基金の積立不足の状況に對し、今後の損失発生に備え、当該連結子会社の負担見込み額相当額を計上しています。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

1. 有形固定資産の減価償却方法

当期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 479 百万円減少しています。(追加情報)

当期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価と備忘価額の差額を 5 年間で均等償却しています。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 968 百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

2. 旅行券等引換引当金

当期より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成 19 年 4 月 13 日 監査・保証実務委員会報告第 42 号)を適用し、一部の連結子会社が発行している旅行券等の未使用部分について、一定期間経過後収益に計上したものに對する将来の使用に備え、引当金を計上しています。

これにより経常利益が 9 百万円減少し、税金等調整前当期純利益が 108 百万円減少しています。

3. ポイント引当金

一部の連結子会社において、販売促進を目的として購入顧客へ販売高に応じてポイントを付与し、一定のポイントに到達した時点で商品券の発行又は景品に交換する制度を採用しています。

従来、商品券使用時又はポイントを景品に交換した際に当該金額相当額を営業収益に計上するとともに、同額を営業費として処理していましたが、ポイント未使用残高の重要性が増したこと及び現行のポイント制度導入から 1 年以上経過するなど、利用見込額を合理的に見積もることが可能となったことから、ポイント引当金を計上する方法に変更しました。

これに伴い、当期に付与したポイントに對する金額を営業費に計上するとともに、前期以前に付与したポイントに對する金額については特別損失に計上しています。

これにより、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益は 100 百万円減少し、税金等調整前当期純利益は 182 百万円減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しています。

4. 内国法人が発行する譲渡性預金の表示方法の変更

内国法人の発行する譲渡性預金は、従来、「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第 14 号 最終改正平成 20 年 3 月 25 日)の改正に伴い、「有価証券」に含めて表示しています。

なお、前期の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、1,900 百万円です。

上記「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載いたしました変更以外は、最近の有価証券報告書(平成 19 年 6 月 28 日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しています。

[連結財務諸表に関する注記事項]

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前 期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	95,708	86,000	37,946	104,644	31,001	355,301	-	355,301
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,214	8,743	6,143	4,600	20,766	45,468	(45,468)	-
計	100,923	94,743	44,089	109,245	51,767	400,769	(45,468)	355,301
営業費	95,949	92,708	35,448	107,276	49,542	380,924	(45,694)	335,230
営業利益	4,974	2,035	8,640	1,969	2,225	19,844	226	20,071
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	127,626	35,602	152,288	74,080	34,347	423,945	(319)	423,625
減価償却費	9,356	1,352	6,080	1,819	616	19,225	(742)	18,482
減損損失	-	344	-	-	-	344	-	344
資本的支出	9,307	1,549	9,037	1,381	535	21,810	(964)	20,845

当 期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) (単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・サービス業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益								
営業収益								
(1)外部顧客に対する営業収益	94,857	88,567	39,603	105,989	33,072	362,089	-	362,089
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	5,272	10,090	6,727	4,782	21,297	48,170	(48,170)	-
計	100,130	98,657	46,330	110,771	54,370	410,259	(48,170)	362,089
営業費	96,964	96,667	37,683	108,822	52,243	392,380	(48,240)	344,140
営業利益	3,165	1,990	8,647	1,949	2,126	17,878	70	17,948
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	128,598	35,226	151,245	59,457	35,039	409,567	2,336	411,903
減価償却費	10,495	1,225	6,109	1,937	781	20,549	(729)	19,820
減損損失	25	151	-	-	-	176	-	176
資本的支出	13,857	1,539	7,493	1,643	952	25,485	(953)	24,532

(注)(1)事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しています。

(2)各事業区分の主要な事業内容

運輸業 鉄道事業、バス事業等を行っています。
 流通業 ストア業、石油製品販売業、フォークリフト販売業等を行っています。
 不動産業 不動産賃貸業、不動産分譲業、不動産管理業等を行っています。
 レジャー・サービス業 利用運送事業、ホテル業、広告代理店業等を行っています。
 その他の事業 整備・解体・修理業、自動車製造業、電気工事業等を行っています。

(3)当期及び前期における営業費は、全額各セグメントに配賦しており、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費はありません。

(4)資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の現金・預金、有価証券等です。

前 期 末 53,137 百万円 当 期 末 47,195 百万円

2. 所在地別セグメント情報

当期及び前期において、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計に占める「本邦」の割合がいずれも 90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

3. 海外売上高

当期及び前期において、海外売上高は連結営業収益の 10%未満のため、記載を省略しています。

(会計方針の変更)

1. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

これにより、営業利益は運輸業が 395 百万円、流通業が 29 百万円、不動産業が 23 百万円、レジャー・サービス業が 9 百万円、その他の事業が 20 百万円それぞれ減少しています。

(追加情報)

当期より、法人税法の改正に伴い、平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで達した事業年度の翌事業年度より、残存簿価と備忘価額の差額を 5 年間で均等償却しています。

これにより、営業利益は運輸業が 712 百万円、流通業が 22 百万円、不動産業が 109 百万円、レジャー・サービス業が 72 百万円、その他の事業が 50 百万円それぞれ減少しています。

2. ポイント引当金

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載の通り、当期より、ポイント引当金を計上する方法に変更しています。

これにより、営業利益は流通業で 100 百万円減少しています。

(1 株当たり情報)

前 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)		当 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	
1 株当たり純資産額	286.84 円	1 株当たり純資産額	278.39 円
1 株当たり当期純利益	22.14 円	1 株当たり当期純利益	16.47 円

(注)(1)潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)
当期純利益(百万円)	8,763	6,514
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	8,763	6,514
期中平均株式数(千株)	395,840	395,662

(3) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前 期 末 (平成 19 年 3 月 31 日)	当 期 末 (平成 20 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額(百万円)	115,847	112,892
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	2,331	2,758
(うち少数株主持分(百万円))	(2,331)	(2,758)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	113,515	110,134
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	395,739	395,606

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しています。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

貸借対照表

科 目	前 期 末 (平成19年 3月31日現在)		当 期 末 (平成20年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	50,933	15.6	55,163	17.1	4,230
現 金 及 び 預 金	11,170		11,452		281
受 取 手 形	19		25		6
未 収 運 賃	1,149		1,302		152
未 収 収 金	11,625		11,045		580
未 収 収 益	805		835		30
未 収 法 人 税 等	-		269		269
短 期 貸 付 金	-		1,479		1,479
有 価 証 券	-		4,000		4,000
販 売 土 地 建 物	22,498		21,245		1,253
貯 蔵 品	507		499		7
前 払 費 用	250		282		32
繰 延 税 金 資 産	1,578		1,566		12
そ の 他 の 流 動 資 産	1,331		1,163		167
貸 倒 引 当 金	5		4		0
固 定 資 産	276,126	84.4	267,890	82.9	8,235
鉄 道 事 業 固 定 資 産	66,417		66,379		37
自 動 車 事 業 固 定 資 産	26,137		25,139		997
兼 業 固 定 資 産	117,707		118,282		575
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,459		4,449		989
建 設 仮 勘 定	4,485		7,888		3,403
投 資 そ の 他 の 資 産	57,919		45,751		12,168
投 資 有 価 証 券	39,741		27,788		11,953
関 係 会 社 株 式	15,560		15,500		59
出 資 金	158		177		18
関 係 会 社 出 資 金	257		313		56
長 期 前 払 費 用	583		373		210
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	1,866		1,869		2
貸 倒 引 当 金	247		270		23
資 産 合 計	327,059	100.0	323,054	100.0	4,005

科 目	前 期 末 (平成19年 3月31日現在)		当 期 末 (平成20年 3月31日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	85,499	26.2	87,631	27.1	2,132
短期借入金	33,476		37,979		4,502
1年以内返済長期借入金	7,139		7,999		859
1年以内償還社債	10,000		8,000		2,000
未払金	19,421		19,066		354
未払費用	2,209		2,504		295
未払消費税等	278		431		153
未払法人税等	1,504		-		1,504
預り連絡運賃	35		33		2
預り金	4,785		4,072		713
前受運賃	988		1,315		326
前受金	1,557		1,710		153
前受収益	561		511		50
賞与引当金	1,738		1,823		85
従業員預り金	973		876		96
その他の流動負債	828		1,306		478
固定負債	152,494	46.6	149,965	46.4	2,528
社債	33,000		40,000		7,000
長期借入金	54,483		55,283		800
繰延税金負債	4,705		1,767		2,938
退職給付引当金	8,360		4,372		3,987
預り保証金	50,838		47,412		3,426
その他の固定負債	1,106		1,129		23
負債合計	237,993	72.8	237,597	73.5	396
(純資産の部)					
株主資本	73,930	22.6	77,299	24.0	3,369
資本金	26,157	8.0	26,157	8.1	-
資本剰余金	12,919	4.0	12,920	4.0	1
資本準備金	12,914		12,914		-
その他資本剰余金	4		6		1
利益剰余金	35,221	10.7	38,647	12.0	3,425
利益準備金	5,054		5,054		-
その他利益剰余金	30,167		33,593		3,425
別途積立金	20,150		24,150		4,000
繰越利益剰余金	10,017		9,443		574
自己株式	367	0.1	426	0.1	58
評価・換算差額等	15,135	4.6	8,157	2.5	6,978
その他有価証券評価差額金	15,135		8,157		6,978
繰延ヘッジ損益	-		0		0
純資産合計	89,066	27.2	85,457	26.5	3,609
負債・純資産合計	327,059	100.0	323,054	100.0	4,005

損益計算書

科 目	前 期 (自 平成18年 4月 1日) 至 平成19年 3月31日)		当 期 (自 平成19年 4月 1日) 至 平成20年 3月31日)		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
鉄道事業営業利益						
営業収益	23,367	17.4	23,017	16.9	349	1.5
営業費用	18,221	13.6	18,440	13.5	218	1.2
営業利益	5,145	3.8	4,576	3.4	568	11.1
自動車事業営業利益						
営業収益	39,567	29.5	39,644	29.1	76	0.2
営業費用	40,883	30.5	42,025	30.8	1,142	2.8
営業利益	1,315	1.0	2,381	1.7	1,065	-
兼業営業利益						
営業収益	71,312	53.1	73,689	54.0	2,376	3.3
営業費用	63,440	47.2	65,708	48.2	2,267	3.6
営業利益	7,871	5.9	7,980	5.8	108	1.4
全事業営業利益	11,702	8.7	10,175	7.5	1,526	13.0
営業外収益	2,788	2.1	3,182	2.3	393	14.1
営業外費用	2,595	1.9	2,847	2.1	251	9.7
経常利益	11,894	8.9	10,511	7.7	1,383	11.6
特別利益	8,874	6.6	869	0.6	8,005	90.2
固定資産売却益	287		300		12	
受託工事金受入額	7,827		464		7,363	
負担金等受入額	73		97		23	
その他	686		8		678	
特別損失	10,705	8.0	2,164	1.6	8,541	79.8
固定資産圧縮額	7,972		807		7,165	
固定資産除却損	2,024		342		1,682	
関係会社株式評価損	-		324		324	
減損損失	-		25		25	
その他	708		664		43	
税引前当期純利益	10,063	7.5	9,216	6.7	847	8.4
法人税、住民税及び事業税	3,477	2.6	1,612	1.2	1,865	53.6
法人税等調整額	222	0.2	1,804	1.3	1,581	-
当期純利益	6,364	4.7	5,800	4.2	564	8.9

(注) 百分比は、全事業営業収益(前期 134,247百万円、当期 136,350百万円)をそれぞれ100とする比率です。

株主資本等変動計算書

前期(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式 株 式 資 本 合 計	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計					
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金						
前期末残高 (百万円)	26,157	12,914	2	12,917	5,054	150	26,067	31,272	290	70,056	19,053	19,053	89,110
当期変動額													
剰余金の配当 (利益処分)							1,187	1,187		1,187			1,187
剰余金の配当 (中間配当)							1,187	1,187		1,187			1,187
利益処分による 役員賞与金							40	40		40			40
別途積立金の積 立て						20,000	20,000						
当期純利益							6,364	6,364		6,364			6,364
自己株式の取得									84	84			84
自己株式の処分			2	2					6	8			8
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)											3,917	3,917	3,917
当期変動額合計 (百万円)			2	2		20,000	16,050	3,949	77	3,873	3,917	3,917	43
当期末残高 (百万円)	26,157	12,914	4	12,919	5,054	20,150	10,017	35,221	367	73,930	15,135	15,135	89,066

当期(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

	株 主 資 本										評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自 己 株 式 株 式 資 本 合 計	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 越 延 誤 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計						
						別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金							
前期末残高 (百万円)	26,157	12,914	4	12,919	5,054	20,150	10,017	35,221	367	73,930	15,135	-	15,135	89,066
当期変動額														
剰余金の配当							2,374	2,374		2,374				2,374
別途積立金の積 立て						4,000	4,000							
当期純利益							5,800	5,800		5,800				5,800
自己株式の取得									69	69				69
自己株式の処分			1	1					11	12				12
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)											6,978	0	6,978	6,978
当期変動額合計 (百万円)			1	1		4,000	574	3,425	58	3,369	6,978	0	6,978	3,609
当期末残高 (百万円)	26,157	12,914	6	12,920	5,054	24,150	9,443	38,647	426	77,299	8,157	0	8,157	85,457

役員の異動

(平成 20 年 6 月 27 日付予定)

(1) 新任取締役候補

- 築 嶋 俊 之 (現 流通ストア計画室長兼関連事業推進室長)
倉 富 純 男 (現 執行役員 都市開発事業本部副本部長兼商業レジヤ事業部長)
部 谷 由 二 (現 経理部長)
高 崎 繁 行 (現 経営企画本部経営企画部長)

(2) 新任監査役候補

- 谷 正 明 (現 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役会長
兼社長、株式会社福岡銀行 代表取締役頭取)
眞 部 利 應 (現 九州電力株式会社 代表取締役社長)

(注) 谷正明氏および眞部利應氏は社外監査役候補者(非常勤)です。

(3) 退任予定取締役

- 明 石 博 義 (現 代表取締役会長)
西 谷 和 武 (現 代表取締役副社長)
秋 山 邦 雄 (現 取締役常務執行役員)

(4) 退任予定監査役

- 佃 亮 二 (現 社外監査役(非常勤))
松 尾 新 吾 (現 社外監査役(非常勤))

(5) 役職の異動予定

- | | | |
|-----------|-----------|---------------|
| 代表取締役会長 | 長 尾 亜 夫 | (現 代表取締役社長) |
| 代表取締役社長 | 竹 島 和 幸 | (現 取締役専務執行役員) |
| 代表取締役副社長 | 南 雄 志 郎 | (現 取締役専務執行役員) |
| 取締役常務執行役員 | 鈴 木 信 一 郎 | (現 取締役執行役員) |

退任予定取締役について

明石博義氏は、当社相談役に就任予定

西谷和武氏は、学校法人西鉄学園理事長(新任)に就任予定

秋山邦雄氏は、西鉄電設工業株式会社取締役会長(新任)に就任予定

参考

取締役の地位および担当等（平成 20 年 6 月 27 日付予定）

地 位	氏 名	担 当
代表取締役 会長	長 尾 亜 夫	
代表取締役 社長	竹 島 和 幸	
代表取締役 副社長	南 雄志郎	業務全般、監査部・経営管理部担当
取締役 専務執行役員	陶 山 秀 昭	事業創造本部・天神委員会・西鉄ブランド委員会 担当 事業創造本部長（注 1）
取締役 常務執行役員	北古賀 正 司	航空貨物事業本部担当 航空貨物事業本部長 （注 2）
取締役 常務執行役員	中 尾 和 毅	自動車事業本部担当 自動車事業本部長
取締役 常務執行役員	宮 野 祐 輔	安全推進部・広報室・総務部・人事部担当
取締役 常務執行役員	鈴 木 信 一 郎	住宅事業本部担当 住宅事業本部長
取締役 執行役員	柳 信 治	鉄道事業本部担当 鉄道事業本部長
取締役 執行役員	築 嶋 俊 之	C S 推進室・流通ストア計画室・関連事業推進 室・西鉄グループ観光委員会担当
取締役 執行役員	倉 富 純 男	都市開発事業本部担当 都市開発事業本部長
取締役 執行役員	部 谷 由 二	経理部担当
取締役 執行役員	高 崎 繁 行	経営企画本部担当 経営企画本部長
取締役	麻 生 泰	（株）麻生 代表取締役社長、麻生ラファージュ セメント(株) 代表取締役社長）
取締役	末 吉 紀 雄	（コカ・コーラウエストホールディングス(株) 代表取締役 CEO）

（注 1）本年 7 月 1 日以降、IC カード事業部担当が追加となる予定です。

（注 2）本年 7 月 1 日以降は、組織名称変更により、国際物流事業本部担当 国際物流事業本部長となる予定です。

取締役が兼務しない執行役員の選任については、決定次第お知らせいたします。

新任取締役候補の略歴

ちく しま とし ゆき
 築 嶋 俊 之 (昭和 27 年 10 月 10 日生)

昭和 5 1 年 4 月 西日本鉄道株式会社入社
 平成 1 4 年 1 2 月 西鉄建機(株) 代表取締役社長
 平成 1 8 年 3 月 西鉄テクノサービス(株) 専務取締役
 平成 1 8 年 7 月 都市開発事業本部ビル事業部長
 平成 1 9 年 6 月 流通ストア計画室長(部長待遇)
 平成 1 9 年 7 月 流通ストア計画室長兼関連事業推進室長(部長待遇)
 現在に至る

くら とみ すみ お
 倉 富 純 男 (昭和 28 年 8 月 13 日生)

昭和 5 3 年 4 月 西日本鉄道株式会社入社
 平成 1 5 年 6 月 都市開発事業本部流通レジヤ事業部長
 平成 1 8 年 7 月 都市開発事業本部商業レジヤ事業部長
 平成 1 9 年 6 月 執行役員 都市開発事業本部副本部長兼商業レジヤ事業
 部長 現在に至る

ひ や ゆう じ
 部 谷 由 二 (昭和 32 年 1 月 10 日生)

昭和 5 4 年 4 月 西日本鉄道株式会社入社
 平成 1 5 年 7 月 経理部付 部長
 平成 1 6 年 7 月 都市開発事業本部ビル事業部付 部長
 平成 1 7 年 4 月 都市開発事業本部ビル事業部長
 平成 1 8 年 7 月 流通ストア計画室長(部長待遇)
 平成 1 9 年 6 月 経理部長 現在に至る

たか さき しげ ゆき
 高 崎 繁 行 (昭和 30 年 1 月 7 日生)

昭和 5 5 年 4 月 西日本鉄道株式会社入社
 平成 1 7 年 7 月 企画部長
 平成 1 8 年 7 月 経営企画本部経営企画部長 現在に至る

新任監査役候補の略歴

たに まさ あき
谷 正 明 (昭和 18 年 1 月 23 日生)

昭和 4 1 年 4 月 株式会社福岡銀行入行
 平成 5 年 6 月 同行 取締役 総合企画部長
 平成 7 年 6 月 同行 常務取締役
 平成 1 1 年 6 月 同行 代表取締役専務取締役
 平成 1 2 年 4 月 同行 代表取締役副頭取
 平成 1 7 年 4 月 同行 代表取締役頭取
 平成 1 8 年 6 月 同行 代表取締役頭取(執行役員兼務) 現在に至る
 平成 1 9 年 4 月 株式会社ふくおかフィナンシャルグループ 代表取締役
 会長兼社長 現在に至る

まな べ とし お
眞 部 利 應 (昭和 20 年 5 月 11 日生)

昭和 4 3 年 4 月 九州電力株式会社入社
 平成 1 8 年 6 月 同社 取締役 執行役員 電力輸送本部長
 平成 1 9 年 6 月 同社 代表取締役社長 現在に至る

以 上